

# 第 1 回検討会での主な御意見 (事務局資料)

経済産業省

商務・サービスグループ

サービス政策課 教育サービス産業室

# 第1回検討会での主な御意見①（自治体手続標準化関係）

## ① 自治体の課題認識

- 横浜市では子ども子育て支援新制度に合わせて、システム化を進め、事務方の作業は軽減できていると感じている。
- **システム化の経緯や自治体の課題認識について共有**させていただき、本検討会の議論でも活用していただきたい。

## ② 他制度における標準化の議論

- **介護保険制度、障害者福祉制度**では、請求事務はICT化・標準化が進んでおり、先に取り組んでいる事例として、その**経緯を参考**にすべき。
- 一方で、請求業務以外の業務の標準化は進んでおらず、議論が進められている。自治体関連事務の標準化と現場事務の標準化に関する議論の整理の付け方の参考にもなるのではないかと。

# 第1回検討会での主な御意見②（保育現場のICT化関係）

## ③ 保育現場のICT化等に関する海外の先進事例

- ニュージーランドでは、ICT化が進んでおり、生徒番号の活用などデータ活用の取り組みも進んでいる。
- ロンドンではノーコンタクトタイムの導入など、保育業務と事務作業を区別した運用が行われている。
- このような**保育現場の負担軽減等に向けたICT化の取り組みや業務の運用の在り方の先進事例も踏まえて、検討が必要。**

## ④ 保育士の教育

- ICT化に向けたハードルとして、機材に関するコストのほか、保育士の中にはIT機器の操作が苦手な方も多くおり、ICT教育の必要性を感じる。
- 保育者の教育に係る負担・コストの軽減、職員の質向上等の観点から、e-learningの活用も有効と考えられる。

# 第1回検討会での主な御意見③（保育現場のICT化関係）

## ⑤ その他保育現場のICT化に関するご意見

- 導入メリットを明確にすることが必要。
- ICTが進むことで保育の中身がより表に出やすくなり、良い保育をしていればそれが世間に伝わるということになれば、ICT化に取り組む意欲向上へつながるのではないか。
- 現行の配置基準は子どもと関わる業務だけを前提としているため、保育現場では、事務作業の実施やその他の業務を考慮した配置基準の向上が求められている。
- ICTを活かすためには、申請回数の縮減や市町村と都道府県の情報連携など、現在の複雑な制度や運用面の改善が必要。